



「未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル-タラノア Japan」
気候変動への取り組み事例（ストーリー）

公益財団笹川平和財団海洋政策研究所

「海洋および海洋気候に関する行動の促進と日本の優良事例の国際展開」

<https://www.spf.org/opri-j/>



質問 1 – 我々はどこにいるのか

パリ協定および 1.5°C/2°C 目標の達成に向けて、これまでに実施した気候変動対策やその成果について記述してください。

海洋はこれまで、地球温暖化の影響を抑制する調整剤としての役割が認識されてきた。世界の海洋は 1970 年代以降に上昇した熱の 93% を吸収し、1750 年以降に排出された二酸化炭素の 28% を吸収し、氷山から融け出した淡水を事実上すべて受け入れている。仮に海洋が 28% を吸収しなければ、大気中の二酸化炭素濃度は 450ppm 以上になっていたと言われている。しかしながら、このように海洋に蓄積された熱や淡水、二酸化炭素は、近年では海水温や海面水位の上昇、海洋酸性化のかたちで科学的に検知可能なレベルに達しており、海洋生態系への影響は無視できない状況になっている。

笹川平和財団海洋政策研究所 (SPF-OPRI) は、世界海洋フォーラム (GOF)、ユネスコ政府間海洋学委員会 (UNESCO-IOC) などとともに「海洋と気候の行動ロードマップ (ROCA)」イニシアチブを創設し、気候変動枠組条約第 22 回締約国会議 (COP22) において発表した。ROCA は、37 の政府、国際機関、学術団体、非政府組織等によるイニシアチブで、海洋が気候調整のうえで重要な役割をもつものであること、その海の生態系に対して気候変動がきわめて深刻な影響を与えていることに関して、国際社会の認識をさらに高めること、また、海洋・沿岸域に関する諸問題を適正に考慮する持続的かつ科学的根拠に基づく気候変動政策の実施を促すことをめざしている。SPF-OPRI では、ROCA の一環として、COP23 において GOF や UNESCO-IOC などとともに「グローバルな気候行動に関するマラケシュ・パートナーシップ」に位置づけられる政策イベント「Oceans Action Day」を開催し、ROCA が提言する「海洋と気候に関する戦略的行動ロードマップ：2016—2021」の実現を目指した議論を行った。

これら海洋の課題認識を高めるための ROCA の取組みと呼応し、OPRI-SPF においては、海洋の温暖化・酸性化を対象とした日本国内向けのウェブページ「海洋危機ウォッチ」を立ち上げ、定期的なニュース記事の配信と予測情報の配信を行っている。



質問 2 – どこへ行きたいのか

パリ協定および 1.5°C/2°C 目標の達成における中長期のビジョンや目標について記述してください。

ROCA が作成した、COP21 後の 5 年間にとられるべき海洋および気候に関する行動指針に関する政策提言書『海洋と気候に関する戦略的行動ロードマップ 2016~2021』は、「気候における海洋の中心的役割」「緩和」「適応」「移転」「資金調達」「能力開発」の 6 つセクションから構成されている。各セクションとも、気候変動枠組条約における取組みの現状、対策に関する資金的状況、気候変動枠組条約の枠内および枠外でとり得る持続可能かつ科学的根拠に基づいた政策を進める機会を提示している。そして、緩和については、海洋を利用した緩和措置の開発・適用策として、ブルーカーボンや船舶からの排出削減、海洋再生可能エネルギーの開発などを提示している。我々は、この戦略的行動の実現を目指している。

このなかで特にブルーカーボンに着目し、その働きを正当に評価したい。ブルーカーボンは、海洋生態系に蓄積される炭素のことを指し、近年、その二酸化炭素削減効果が、地球温暖化対策の新しい可能性として注目されている。提言では、主要な二酸化炭素吸収源としての沿岸生態系を保全し、持続的に管理することの重要性などを示している。

日本においては、ブルーカーボンの活用に関する検討を目的として学識経験者及び関係団体等で構成される「ブルーカーボン研究会」が 2017 年に設立されるなど、その推進に向けた世界をリードする研究が行われている。OPRI-SPF では、これらブルーカーボンに係る日本のプラクティスを、政府、国際機関、学術団体、非政府組織等によるイニシアチブである ROCA の枠組みを活用して国際的に展開することを目指して取り組む。そして、各国の NDCs の促進などを通じて、主要な二酸化炭素吸収源としての沿岸生態系の保全と持続的な管理に貢献したい。

質問 3 – どうやって行くのか

パリ協定および 1.5°C/2°C 目標の達成のための取組みのなかで、これまでに得られた具体的な解決策や経験、さらに今後実現したいアイデアについて記述してください。

ROCA が作成した、政策提言書『海洋と気候に関する戦略的行動ロードマップ 2016~2021』においては、「移転」の問題にも着目し、気候変動の結果発生する沿岸や島嶼の人々の移転に関する課題を提示している。この課題は、気候起因の難民や移住者の定義、権利、および手続きを明確化する意味で、国際法の側面からの検討も求められている。例えば、移転を余儀なくされると予想されている島嶼国の住民の国際的な移転、移転先での融和、生活再建などの方法論を確立することは、国際社会にとって火急の課題である。

COP23 において開催した「Oceans Action Day」の、7 つの主要セッションのひとつである「移民・移転」のセッションにおいて、OPRI-SPF は共同議長をつとめ、この課題を気候変動対策の適応策の一環として位置づけ、法的枠組みの整備を進める重要性について議論を行った。

今後は、現地調査や法的枠組みに関する検討を、ROCA の枠組みを活用して深めることで、この課題を太平洋島嶼国の地域計画や国家計画に組み込んでいくことを目指す。